



平成30年3月期 中間期決算短信 (連結)

平成29年11月28日

会社名 朝日火災海上保険株式会社 上場取引所 非上場
 URL: <http://www.asahikasai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 添田 智 則
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 浅井 俊彦 TEL (03) 3294 - 2126
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月26日

(注) 金額及び株式数は記載単位未満を切り捨て、諸比率は四捨五入によって表示しています。
 また、マイナスの場合は▲表示しています。以下の諸表も同様です。

1. 平成30年3月期中間期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

	経常収益	(対前年同期増減率)	経常利益	(対前年同期増減率)	親会社株主に帰属する中間純利益	(対前年同期増減率)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	53,977	(▲12.2)	944	(27.3)	557	(127.8)
29年3月期中間期	61,474	(13.3)	741	(62.1)	244	(▲60.4)

(参考) 包括利益 30年3月期中間期 2,190百万円 (-) 29年3月期中間期 ▲5,149百万円 (-)

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期中間期	64	98	32	96
29年3月期中間期	28	35	14	42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
30年3月期中間期	354,960	40,384	11.4	4,135	84
29年3月期	368,962	38,368	10.4	3,871	62

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 40,384百万円 29年3月期 38,368百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
30年3月期	-	-	-
29年3月期	-	-	6 00

3. 種類株式の配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
30年3月期	-	-	-
29年3月期	-	-	48 00

4. その他

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期中間期	8,970,264株	29年3月期	8,970,264株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	414,976株	29年3月期	377,826株
③ 期中平均株式数（中間期）	30年3月期中間期	8,580,062株	29年3月期中間期	8,634,296株

(4) 発行済株式数（甲種優先株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期中間期	2,084,000株	29年3月期	2,084,000株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	0株	29年3月期	0株
③ 期中平均株式数（中間期）	30年3月期中間期	2,084,000株	29年3月期中間期	2,084,000株

(個別業績の概要)

(注) 金額及び株式数は記載単位未満を切り捨て、諸比率は四捨五入によって表示しています。
 また、マイナスの場合は▲表示しています。以下の諸表も同様です。

1. 平成30年3月期中間期の業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 経営成績

	正味収入 保険料		経常利益		保険引受 利益	
	対前年 同増減率		対前年 同増減率		対前年 同増減率	
30年3月期中間期		百万円 %		百万円 %		百万円 %
29年3月期中間期	(▲17.0)	16,672	(29.8)	931	(-)	▲1,471
30年3月期中間期	(5.1)	20,086	(85.3)	717	(-)	▲2,138
29年3月期中間期						

	中間純利益		1株当たり中間純利益	
	対前年 同増減率			
30年3月期中間期		百万円 %	円 銭	
29年3月期中間期	(139.2)	550	64 17	
30年3月期中間期	(▲60.0)	230	26 66	
29年3月期中間期				

	正味損害率		正味事業費率	
	%		%	
30年3月期中間期	60.3		49.6	
29年3月期中間期	47.9		46.3	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期中間期	354,885		40,345		11.4		4,131 19	
29年3月期	368,905		38,325		10.4		3,866 61	

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 40,345百万円 29年3月期 38,325百万円

※ 中間決算短信は中間監査の対象外です。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度 (平成29年3月31日)	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (平成29年9月30日)
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		18,870	31,923
有 価 証 券		319,224	287,815
貸 付 金		7,259	7,262
有 形 固 定 資 産		302	320
無 形 固 定 資 産		2,383	2,631
そ の 他 資 産		20,462	25,071
繰 延 税 金 資 産		559	63
貸 倒 引 当 金		▲99	▲128
資 産 の 部 合 計		368,962	354,960
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		301,676	283,173
支 払 準 備 金 (12,244)	(13,175)
責 任 準 備 金 (289,431)	(269,997)
そ の 他 負 債		18,021	20,308
退 職 給 付 に 係 る 負 債		3,143	3,186
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		249	297
賞 与 引 当 金		362	362
特 別 法 上 の 準 備 金		7,141	7,247
価 格 変 動 準 備 金 (7,141)	(7,247)
繰 延 税 金 負 債		-	0
負 債 の 部 合 計		330,594	314,575
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本			
資 本 金		5,153	5,153
資 本 剰 余 金		4,903	4,903
利 益 剰 余 金		6,728	7,134
自 己 株 式		▲249	▲272
株 主 資 本 合 計		16,535	16,918
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		25,757	28,600
繰 延 へ ッ ジ 損 益		▲3,944	▲5,144
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額		20	10
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		21,833	23,466
純 資 産 の 部 合 計		38,368	40,384
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		368,962	354,960

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	期 別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
		（自平成28年4月1日） （至平成28年9月30日）		（自平成29年4月1日） （至平成29年9月30日）	
経常	経常収益	61,474		53,977	
	保険引受収益	56,893		51,174	
	（うち正味収入保険料）	（ 20,086 ）		（ 16,672 ）	
	（うち収入積立保険料）	（ 25,886 ）		（ 13,644 ）	
	（うち積立保険料等運用益）	（ 1,670 ）		（ 1,423 ）	
	（うち支払備金戻入額）	（ 405 ）		（ - ）	
	（うち責任準備金戻入額）	（ 8,826 ）		（ 19,433 ）	
	（うち為替差益）	（ 17 ）		（ - ）	
	資産運用収益	4,416		2,592	
	（うち利息及び配当金収入）	（ 2,666 ）		（ 2,967 ）	
	（うち有価証券売却益）	（ 3,365 ）		（ 572 ）	
（うち為替差益）	（ - ）		（ 446 ）		
（うちその他運用収益）	（ 55 ）		（ 30 ）		
（うち積立保険料等運用益振替）	（ ▲1,670 ）		（ ▲1,423 ）		
その他経常収益	164		210		
損益の部	経常費用	60,732		53,033	
	保険引受費用	54,136		47,547	
	（うち正味支払保険金）	（ 8,942 ）		（ 9,279 ）	
	（うち損害調査費）	（ 685 ）		（ 771 ）	
	（うち諸手数料及び集金費）	（ 4,543 ）		（ 3,370 ）	
	（うち満期返戻金）	（ 39,883 ）		（ 33,116 ）	
	（うち契約者配当金）	（ 65 ）		（ 55 ）	
	（うち支払備金繰入額）	（ - ）		（ 930 ）	
	（うち為替差損）	（ - ）		（ 0 ）	
	（うちその他保険引受費用）	（ 16 ）		（ 22 ）	
	資産運用費用	1,742		426	
	（うち有価証券売却損）	（ 1,016 ）		（ 365 ）	
	（うち有価証券評価損）	（ 682 ）		（ 18 ）	
	（うちその他運用費用）	（ 43 ）		（ 42 ）	
営業費及び一般管理費	4,820		4,981		
その他経常費用	32		76		
（うち支払利息）	（ 0 ）		（ - ）		
（うち貸倒引当金繰入額）	（ 2 ）		（ 28 ）		
（うちその他の経常費用）	（ 30 ）		（ 48 ）		
経常利益	741		944		
特別損益の部	特別利益	1		-	
	ゴルフ会員権売却益	1		-	
	特別損失	216		108	
	固定資産処分損	3		2	
	システム関連費用	108		-	
特別法上の準備金繰入額	104		106		
価格変動準備金繰入額	（ 104 ）		（ 106 ）		
税金等調整前中間純利益	526		835		
法人税及び住民税等	84		417		
法人税等調整額	197		▲139		
法人税等合計	282		277		
中間純利益	244		557		
親会社株主に帰属する中間純利益	244		557		

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
		(自平成28年4月1日) (至平成28年9月30日)	(自平成29年4月1日) (至平成29年9月30日)
中間純利益		244	557
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金		▲13,901	2,843
繰延ヘッジ損益		8,388	▲1,199
退職給付に係る調整額		119	▲10
その他の包括利益合計		▲5,393	1,633
中間包括利益		▲5,149	2,190
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益		▲5,149	2,190
非支配株主に係る中間包括利益		-	-

中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

前中間連結会計期間 （自平成28年4月1日） （至平成28年9月30日）	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,153	4,903	6,350	▲217	16,189
当中間期変動額					
剰余金の配当			▲151		▲151
親会社株主に帰属する中間純利益			244		244
自己株式の取得				▲31	▲31
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額（純額）					
当中間期中の変動額合計	—	—	92	▲31	61
当中間期末残高	5,153	4,903	6,443	▲249	16,250

前中間連結会計期間 （自平成28年4月1日） （至平成28年9月30日）	その他の包括利益累計額				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計	
当期首残高	30,991	▲3,388	▲238	27,363	43,553
当中間期変動額					
剰余金の配当					▲151
親会社株主に帰属する中間純利益					244
自己株式の取得					▲31
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額（純額）	▲13,901	8,388	119	▲5,393	▲5,393
当中間期中の変動額合計	▲13,901	8,388	119	▲5,393	▲5,332
当中間期末残高	17,089	4,999	▲119	21,970	38,221

中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

当中間連結会計期間 （自平成29年4月1日） （至平成29年9月30日）	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,153	4,903	6,728	▲249	16,535
当中間期変動額					
剰余金の配当			▲151		▲151
親会社株主に帰属する中間純利益			557		557
自己株式の取得				▲22	▲22
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額（純額）					
当中間期中の変動額合計	—	—	405	▲22	383
当中間期末残高	5,153	4,903	7,134	▲272	16,918

当中間連結会計期間 （自平成29年4月1日） （至平成29年9月30日）	その他の包括利益累計額				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計	
当期首残高	25,757	▲3,944	20	21,833	38,368
当中間期変動額					
剰余金の配当					▲151
親会社株主に帰属する中間純利益					557
自己株式の取得					▲22
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額（純額）	2,843	▲1,199	▲10	1,633	1,633
当中間期中の変動額合計	2,843	▲1,199	▲10	1,633	2,016
当中間期末残高	28,600	▲5,144	10	23,466	40,384

損益状況の対前年同期比較(連結)

(単位:百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減	対前年同期率 増減率 (%)
		(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		
経常損益	保険引受収益	56,893	51,174	▲5,718	▲10.1
	(うち正味収入保険料)	(20,086)	(16,672)	(▲3,413)	(▲17.0)
	(うち収入積立保険料)	(25,886)	(13,644)	(▲12,241)	(▲47.3)
	保険引受費用	54,136	47,547	▲6,588	▲12.2
	(うち正味支払保険金)	(8,942)	(9,279)	(337)	(3.8)
	(うち損害調査費)	(685)	(771)	(86)	(12.6)
	(うち諸手数料及び集金費)	(4,543)	(3,370)	(▲1,173)	(▲25.8)
	(うち満期返戻金)	(39,883)	(33,116)	(▲6,766)	(▲17.0)
	資産運用収益	4,416	2,592	▲1,824	▲41.3
	(うち利息及び配当金収入)	(2,666)	(2,967)	(300)	(11.3)
	(うち有価証券売却益)	(3,365)	(572)	(▲2,793)	(▲83.0)
	資産運用費用	1,742	426	▲1,316	▲75.5
	(うち有価証券売却損)	(1,016)	(365)	(▲651)	(▲64.1)
	(うち有価証券評価損)	(682)	(18)	(▲664)	(▲97.3)
営業費及び一般管理費	4,820	4,981	161	3.4	
その他経常損益	131	133	1	1.4	
経常利益	741	944	202	27.3	
特別損益	特別利益	1	-	▲1	▲100.0
	特別損失	216	108	▲107	▲49.7
	特別損益	▲214	▲108	105	-
税金等調整前中間純利益	526	835	308	58.5	
法人税及び住民税等	84	417	332	394.9	
法人税等調整額	197	▲139	▲337	▲170.4	
法人税等合計	282	277	▲4	▲1.5	
中間純利益	244	557	312	127.8	
親会社株主に帰属する中間純利益	244	557	312	127.8	

種目別保険料・保険金(連結)

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区 分	前中間連結会計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日			当中間連結会計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日		
	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	対 前 年 同 増 減 率 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	対 前 年 同 増 減 率 (%)
火 災	7,423	15.3	▲37.5	7,966	21.6	7.3
傷 害	1,721	3.5	▲8.5	1,533	4.2	▲10.9
自 動 車	7,358	15.2	6.1	9,025	24.5	22.7
自動車損害賠償責任	2,068	4.3	▲9.2	1,755	4.8	▲15.1
満 期 戻 長 期	27,144	56.0	13.9	14,043	38.1	▲48.3
そ の 他	2,780	5.7	▲12.7	2,497	6.8	▲10.2
合 計	48,496	100.0	▲3.0	36,823	100.0	▲24.1
(うち収入積立保険料)	(25,886)	(53.4)	(13.7)	(13,644)	(37.1)	(▲47.3)

正味収入保険料

区 分	前中間連結会計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日			当中間連結会計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日		
	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	対 前 年 同 増 減 率 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	対 前 年 同 増 減 率 (%)
火 災	5,336	26.6	22.8	1,664	10.0	▲68.8
傷 害	1,511	7.5	1.9	1,328	8.0	▲12.1
自 動 車	7,173	35.7	6.2	8,792	52.7	22.6
自動車損害賠償責任	2,206	11.0	▲5.8	2,154	12.9	▲2.4
満 期 戻 長 期	1,297	6.5	1.8	426	2.6	▲67.1
そ の 他	2,560	12.7	▲12.2	2,305	13.8	▲10.0
合 計	20,086	100.0	5.1	16,672	100.0	▲17.0

正味支払保険金

区 分	前中間連結会計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日			当中間連結会計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日		
	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	対 前 年 同 増 減 率 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	対 前 年 同 増 減 率 (%)
火 災	2,041	22.8	43.8	1,748	18.8	▲14.4
傷 害	565	6.3	▲6.0	459	5.0	▲18.7
自 動 車	3,396	38.0	2.9	4,308	46.4	26.8
自動車損害賠償責任	1,721	19.3	▲3.7	1,650	17.8	▲4.1
満 期 戻 長 期	208	2.3	45.8	215	2.3	3.3
そ の 他	1,008	11.3	1.2	897	9.7	▲11.0
合 計	8,942	100.0	8.4	9,279	100.0	3.8

有価証券関係（連結）

1. 売買保有目的の債券
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券
該当ありません。
3. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種 類	前連結会計年度 (平成29年3月31日)			当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)		
		連 貸 借 対 照 表 計 上 額	結 時 価	差 額	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	結 時 価	差 額
時価が(中間)連結 貸借対照表計上額 を超えるもの	公 社 債	29,879	30,029	150	7,212	7,260	47
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
	小 計	29,879	30,029	150	7,212	7,260	47
時価が(中間)連結 貸借対照表計上額 を超えないもの	公 社 債	11,095	11,095	▲0	3,309	3,308	▲0
	外 国 証 券	4,000	4,000	-	4,000	3,999	▲0
	小 計	15,095	15,095	▲0	7,309	7,308	▲1
合 計		44,974	45,125	150	14,521	14,568	46

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	前連結会計年度 (平成29年3月31日)			当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)		
		連 貸 借 対 照 表 計 上 額	取 得 原 価	差 額	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	取 得 原 価	差 額
(中間)連結貸借対照 表計上額が取得原価 を超えるもの	公 社 債	33,728	32,242	1,486	36,038	34,639	1,399
	株 式	46,182	25,564	20,618	50,946	26,821	24,125
	外 国 証 券	113,785	101,567	12,218	112,268	99,806	12,462
	そ の 他	13,550	10,648	2,902	14,031	11,684	2,346
	小 計	207,247	170,021	37,226	213,285	172,951	40,333
(中間)連結貸借対照 表計上額が取得原価 を超えないもの	公 社 債	12,886	12,894	▲8	14,309	14,315	▲6
	株 式	2,609	2,724	▲114	1,000	1,037	▲37
	外 国 証 券	46,863	48,595	▲1,732	40,531	41,517	▲986
	そ の 他	3,257	3,465	▲207	2,808	3,000	▲191
	小 計	65,616	67,679	▲2,062	58,649	59,870	▲1,221
合 計		272,864	237,701	35,163	271,935	232,822	39,112

(注) 時価を把握するのが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めていません。

5. 当中間連結会計期間中に売却した責任準備金対応債券
(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		
	売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
公 社 債	8,743	55	-
外 国 証 券	-	-	-
合 計	8,743	55	-

6. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券
(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		
	売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
公 社 債	-	-	-
株 式	966	513	-
外 国 証 券	6,308	2	▲365
そ の 他	-	-	-
合 計	7,275	516	▲365

7. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
<p>前連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難であるものを除く）について522百万円（うち、株式522百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて0百万円（うち、出資金0百万円）減損処理をしています。</p> <p>なお、有価証券の減損に当たっては、時価を把握することが極めて困難であるものを除く有価証券については、時価の帳簿価額に対する下落率が50%以上の銘柄はすべて減損をし、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理をすることとしています。</p> <p>時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下し回復が見込まれない場合は、実質価額とその取得原価との差額の減損処理をすることとしています。</p>	<p>当中間連結会計期間において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難であるものを除く）について13百万円（うち、その他の証券13百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて4百万円（うち、株式4百万円）減損処理をしています。</p> <p>なお、有価証券の減損に当たっては、時価を把握することが極めて困難であるものを除く有価証券については、時価の帳簿価額に対する下落率が50%以上の銘柄はすべて減損をし、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理をすることとしています。</p> <p>時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下し回復が見込まれない場合は、実質価額とその取得原価との差額の減損処理をすることとしています。</p>

ソルベンシー・マージン比率（単体）

（単位：百万円、％）

	前事業年度末 （平成29年3月31日）	当中間会計期間末 （平成29年9月30日）
(A) ソルベンシー・マージン総額	66,315	69,189
資本金又は基金等	16,360	16,813
価格変動準備金	7,141	7,247
危険準備金	83	105
異常危険準備金	12,173	12,193
一般貸倒引当金	14	14
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 （税効果控除前）	26,716	28,771
土地の含み損益	▲6	▲6
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	3,832	4,050
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2\}+R_5+R_6}$	18,127	18,432
一般保険リスク（ R_1 ）	2,819	2,901
第三分野保険の保険リスク（ R_2 ）	0	0
予定利率リスク（ R_3 ）	898	828
資産運用リスク（ R_4 ）	13,011	13,364
経営管理リスク（ R_5 ）	405	412
巨大災害リスク（ R_6 ）	3,529	3,533
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	731.6	750.7

（注）「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条（単体ソルベンシー・マージン）および第87条（単体リスク）ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

＜ソルベンシー・マージン比率＞

- ・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・ こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している純資産・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」（上表の(C))です。
- ・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険（一般保険リスク）
（第三分野保険の保険リスク）
： 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く。）
 - ② 予定利率上の危険（予定利率リスク）
： 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③ 資産運用上の危険（資産運用リスク）
： 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④ 経営管理上の危険（経営管理リスク）
： 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
 - ⑤ 巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）
： 通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
- ・ 「損害保険会社が有している純資産・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200％以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。